

迷きわめる
混 米国

民主党左派の「閣僚拒否リスト」中の人物が要職に 危惧されるタカ派寄りの バイデン新政権

米国で1月20日に予定されているジョー・バイデン新大統領の就任式を前に国際的な関心を集めているのは、米国の軍事・外交政策にどのような変化が生じるのか、という点だろう。ドナルド・トランプ大統領の「新冷戦」と呼ばれる中国とロシアに対する軍事的対決姿勢を、新政権がどう軌道修正できるのかが問われている。

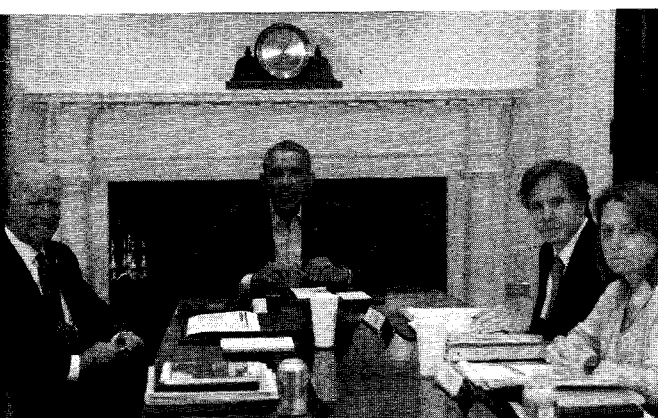
堅田 文彦

新政権の方向性を予測する上で

参考となるのは、第一に2期8年に及んだバラク・オバマ前政権の足跡だ。要職の継続性が顕著にみられ、前政権の延長という性格が強い。前政権の副大統領だったバイデン氏が新大統領になり、しかも新国務長官に、オバマ政権時の国家安全保障担当大統領副補佐官や国務副長官等を歴任したアントニー・プリンケン氏が就任する。また、新大統領の国家安全保障担当補佐官には、ヒラリー・クリントン国務長官(当時)の副補佐官やバイデン副大統領の国家安全保障担当補佐官を歴任したジェイク・サリバンの氏が就任する。

プリンケン氏は、今回の大統領選前の10月8日、民主党左派のバーニー・サンダース上院議員支持派を中心とする同党の代議員約400人がバイデン氏に宛てた公開

書簡の中で、「閣僚拒否リスト」の筆頭に挙げられた人物でもある。書簡は、プリンケン氏は後述するミシエル・フロノイ氏とともに国防総省と契約したい軍事企業等を



オバマ政権時代のオバマ大統領(中央)、バイデン副大統領(左)、プリンケン国家安全保障担当大統領副補佐官(右)。(提供/ロイター・アフロ)

相手にコンサルタント契約を交わす会社を設立・運営し、利益相反の疑いがあると指摘している。

オバマ前政権の評価は一樣ではないが、少なくとも他国への武力介入や政権転覆工作を積極的に推進した。主には、①イエメン内戦でイランの支援を受けているとされるフーシ派打倒のため、サウジアラビア等に対する空爆用の爆弾供与や作戦支援(2009年)②北大西洋条約機構(NATO)の同盟諸国らとともに、アフリカのリビアの内戦に介入(11年)③アサド政権の転覆を狙ったシリアへの介入(11・16年)——等だ。

結果、リビアは破綻国家にされて現在も内戦が続き、イエメンも「今世紀最大の人道危機」と呼ばれるほど無差別空爆による死傷者や餓死者を大量に出している。だがバイデン新大統領や、こうした

対外政策の中心を担ったプリンケン・サリバンの両氏からの反省の弁は皆無だ。今後、新政権の要職を握ったこのタカ派コンビによる積極的介入路線が再現されかねない。

共和党と「差」のない 軍事・外交政策

第二は、新大統領の経歴だ。米国で報道関係者に贈られる権威ある賞の「ジョージ・ポーク賞」を二度受賞した著名ジャーナリストのジェレミー・スケイヒル氏は、自身が創立に加わったインターステットサイト「The Intercept」12月4日の記事で、バイデン新大統領を「タカ派の政策を打ち出し、戦争を支持した何十年にも及ぶ記録があるワシントン政治の産物」と呼んだが、そうした姿勢が修正された形跡は乏しい。

実際、バイデン新大統領は大統領選期間中、7400億ドル(約76兆2200億円)以上の史上最大規模の国防予算を「減らさない」と言明。米「ネーション」誌(電子版)昨年10月30日号記事によれば、大統領選でバイデン陣営に流れた軍事産業からの政治献金は240万ドル(約2億5000万円)で、トランプ陣営の160万ドル(約1億6600万円)を上回った。

さらに、バイデン氏は対中国・ロシア政策については「新冷戦」